

## 第2章 地域日本語教育の現状と課題

### 1 横浜市の概況

#### (1) 外国人について

##### ●外国人人口

市内の外国人人口は、この5年間で約3割増加し、平成31（2019）年4月末には10万人を超えました。これは、基礎自治体としては全国2番目の規模となります。出身国・地域の広がりも進み、令和元（2019）年12月末現在、約160か国・地域、約36人に1人が外国人という状況となっています。国籍地域別、在留資格別の外国人人口割合の上位は、それぞれ下図のとおりです。

市域の特徴としては、背景も環境も様々な人たちが暮らしていることがあげられます。

外国人住民は全区に居住していますが、区ごとの外国人住民比率は、11.5%から1.0%<sup>9</sup>と、差がみられます。

##### ◆横浜市の外国人人口

令和（2019）元年12月末現在 104,047人  
（全市3,749,929人の約2.8%）

出身国・地域は、約160か国地域  
（中国、韓国をはじめ、アジア圏が多い）

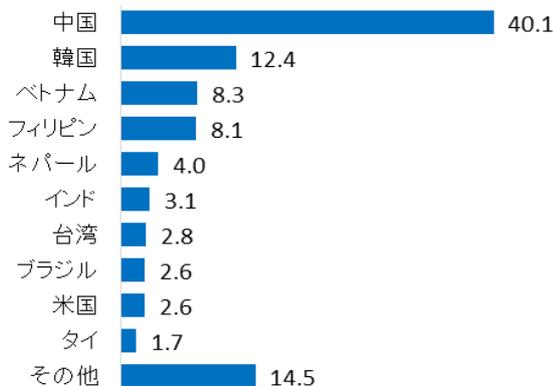
横浜市の外国人人口-推移 (単位：人)



出典：横浜市住民基本台帳（各年4月末現在）

横浜市の外国人人口-国籍地域別割合

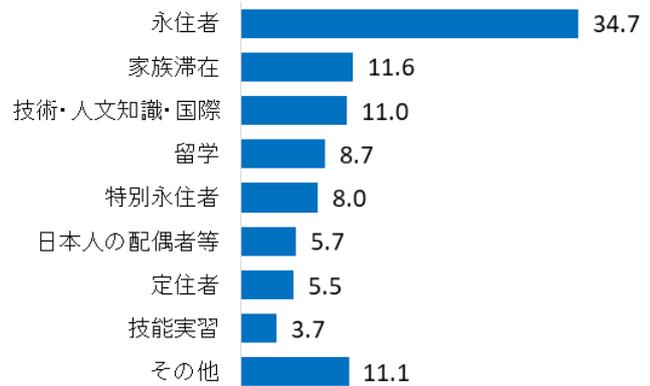
令和元（2019）年12月末現在 横浜市計 104,047人  
（単位：%）



出典：横浜市住民基本台帳

横浜市の外国人人口-在留資格別割合

平成31（2019）年1月末現在 横浜市計 97,875人  
（単位：%）

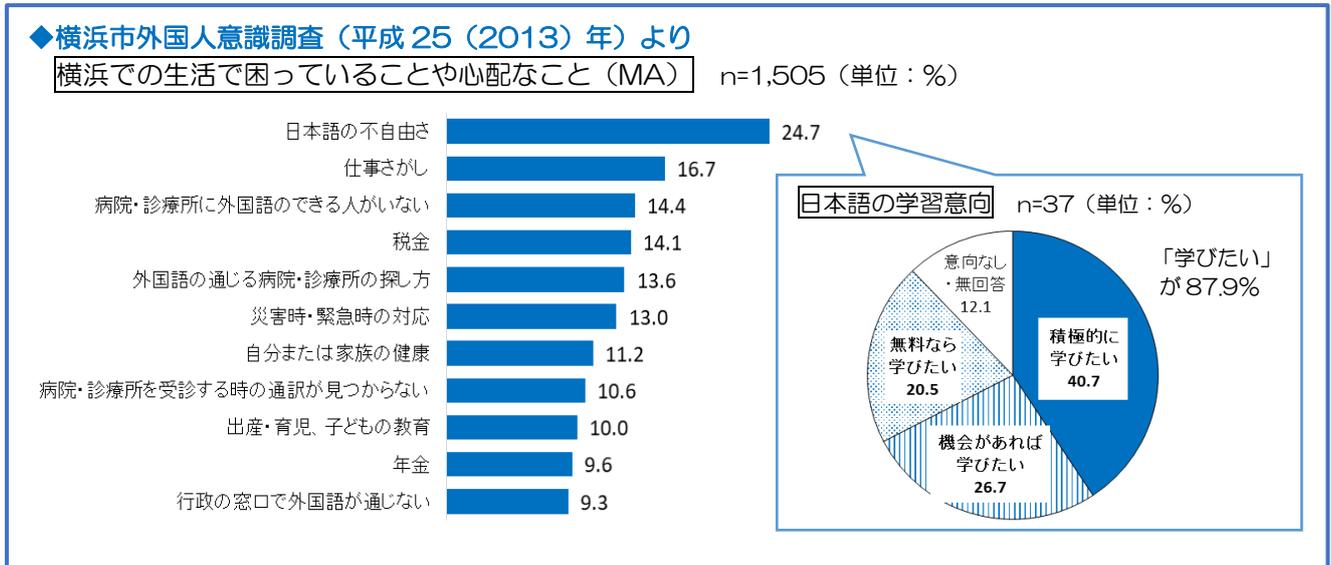


出典：横浜市住民基本台帳

<sup>9</sup> 外国人人口は令和元年12月末現在、日本人人口は令和2年1月1日現在のデータを基に算出。（出典：横浜市住民基本台帳、第100回横浜市統計書）

## ●日本語学習ニーズについて

横浜市の外国人意識調査（平成 25（2013）年度）では、「日本語の不自由さ」が困りごとの1位にあがり、かつ、日本語を学ぶ意欲の高さが明確に示されました。



## (2) 地域日本語教育（学習支援）について

### ●地域日本語教育（学習支援）の資源

生活者としての外国人のための日本語学習支援は、これまで地域日本語教室を中心とする各種民間団体が支えてきました。市内には、百数十の地域日本語教室<sup>10</sup>があります。地域とともに生活するなかで市民活動として立ち上がったボランティア団体が多く、市民の立場で外国人や外国とつながりのある子どもたちの日本語学習を支えています。このような地域日本語教室は、全区に複数ずつあります。また、専門的な日本語教育機関として、日本語学校や大学も多くみられます。

さらに地域における多文化共生の拠点として、市が設置する国際交流ラウンジ（以下、ラウンジと記すこともある）<sup>11</sup>が市内に10か所あります。それぞれが相談対応・情報提供・交流の機能を持ち、日本語学習支援にも取り組んでいます。国際交流ラウンジは、主催する日本語教室のみならず、地域で活動する日本語・教科学習支援教室の活動の場としても活用されており、さまざまな支援団体や一般市民が集う環境が、より豊かな交流の場にもなっています。

最近では、学校教育分野における日本語教育、企業や業界団体等による日本語学習支援等もさかんになり、YOKE やラウンジ、地域日本語教室等との接点も徐々に増えてきています。

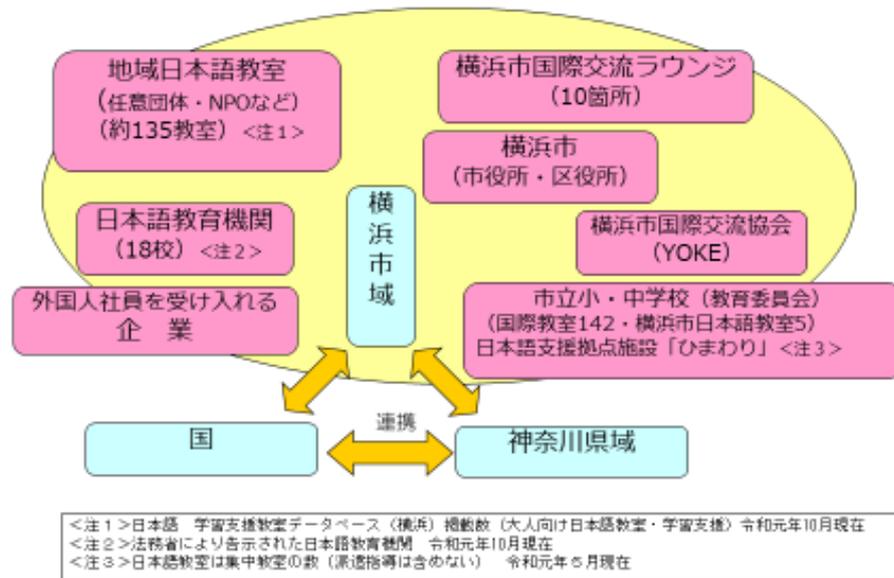
このように、全市的、地域ごとに重層的な日本語学習支援の体制、環境が培われた地域は、国内でも稀有です。外国人住民のみならず、多くの関係機関、市民にとっても、多文化共生社会づくりの大きな資源になっているといえます。

<sup>10</sup> 出典：日本語・学習支援教室データベース（横浜） <http://www.yoke.or.jp/jdatabase/search.html>

<sup>11</sup> 横浜市では、市内在住の外国人のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うため、国際交流ラウンジを設置しています。運営には市民活動団体、NPO 法人、公益財団法人などがあたり、多くの市民ボランティアが協力しています。

横浜市国際局ウェブサイト <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kyosei/internationalounge.html>

## 横浜市域の地域日本語教育（学習支援）団体



6

### ●日本語学習支援推進体制の現状

こうした豊かな資源を活かすため、これまで YOKE は、初期・初級日本語教室を運営するとともに、日本語学習コーディネート機関としての役割を充実させつつ、横浜市域全体を対象とする日本語学習支援推進体制づくりを進めてきました。

具体的には、これまで言語的な支援を主体にしていた日本語学習支援を「多文化共生」の視点から捉え直し、地域日本語教室の状況把握と日本語学習支援者の支援を一体的に進め、「日本語学習支援を通じて外国人の生活基盤の充実と多文化共生のまちづくりを進める」ことを目的に、日本語学習にとどまらないかたちへと発展させてきました。

しかしながら、今回のアクションプラン策定のために行った調査を通し、広く、地域日本語教育に関わる機関・団体の現状やニーズを把握することで、新たな課題も見えてきました。

## 2 地域日本語教育（学習支援）に係る実態調査結果より

本アクションプラン策定にあたっては、横浜市域で地域日本語教育（学習支援）に関わる各主体（地域日本語教室、日本語教育機関、日本語教師養成機関、外国人雇用企業等、国際交流ラウンジ、区行政）を対象としたアンケート調査<sup>12</sup>、意見交換会、ヒアリング等を行い、外国人の日本語学習ニーズの動向及び支援の状況、今後の方向性に関する考え方等を把握しました。

横浜市における外国人の状況、地域日本語教育（学習支援）体制の状況及び実態調査を通じてみえてきた課題を整理すると、次のようになります。

### （1）ニーズの増加・多様化への対応力の強化

- 実態調査からも、横浜市域で在住・在勤の外国人の増加と地域日本語教室で日本語を学ぶ目的の多様化が進みつつある現状が確認できました。特に初期日本語への対応の必要性が高まってきていることなどが注目されます。また専門性が高い分野（日本語能力試験や資格取得対策）へのニーズも少なくないことがわかります。
- 学習ニーズの増加・多様化に対して、地域日本語教室では、学習の場所の確保とともに、支援スタッフ<sup>13</sup>（日本語学習支援者等）の確保が課題となっています。若い学習者、入門レベルの学習者が増えている一方で、支援スタッフの年齢層には偏りがあり、対応しきれない状況もみられます。
- 市内では、日本語教育機関、地域日本語教室、YOKE やラウンジが、機能分担しながら学習支援を担っていますが、今後は一層連携を深め、役割分担しながら、増加・多様化する学習ニーズに対応していくことが期待されます。

<sup>12</sup> 令和元(2019)年12月実施、地域日本語教室調査166件配布、108件回収（回収率65.1%）、日本語教育機関調査46件配布、21件回収（45.7%）、日本語教師養成機関調査8件配布、5件回収（62.5%）、外国人雇用企業等調査335件配布、112件回収（33.4%）、国際交流ラウンジ調査10件配布、10件回収（100%）、行政調査18区に配布、13区から回収（72.2%）

実態調査結果グラフの「n」は、標本数（number of sample）を、「MA」は、複数回答（multiple answer：選択肢を複数選んでいただいた場合）をさします。

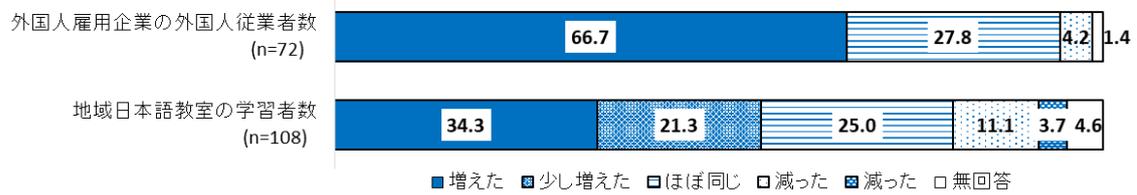
<sup>13</sup> 支援スタッフ：学習や運営（事務）などを通して日本語学習を支援する人（有償、無償に限らない）

## 実態調査の結果より

◇外国人雇用企業、地域日本語教室とも過半数が「最近3年間程度で外国人が増えた」と回答。

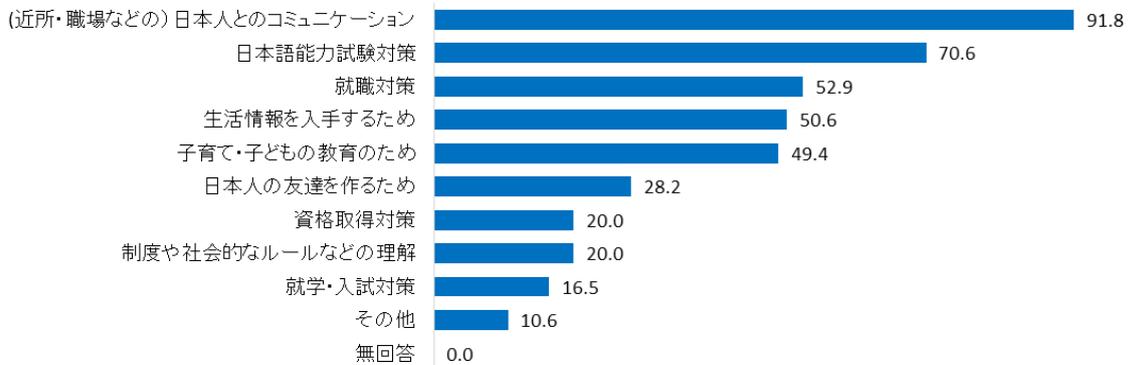
最近3年間程度の外国人従業者の状況（外国人雇用企業等調査-問2①）/学習者の増減傾向（地域日本語教室調査-問2⑤）

（単位：％）



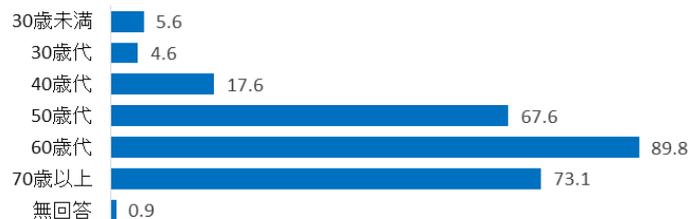
◇地域日本語教室の学習者の日本語学習の主な目的は、「日本人とのコミュニケーション」に次いで「日本語能力試験対策」等も。生活と仕事のための日本語習得が目指されています。

日本語学習の主な目的・目標（地域日本語教室調査-問2④A）MA n=86 ※子どものみが通う教室を除く（単位：％）



◇地域日本語教室の支援スタッフの主な年齢層としては、「60歳代」を中心に50歳代以上が多くなっており、スタッフの年齢層に偏りがみられます。

支援スタッフの主な年齢層（地域日本語教室調査-問6②）MA n=108（単位：％）



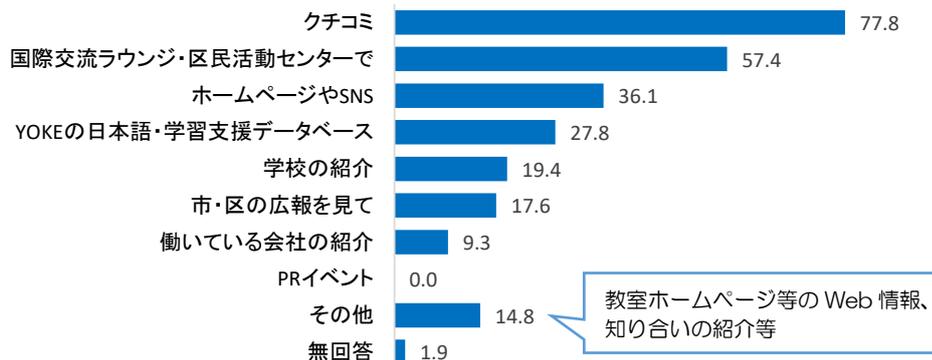
## (2) 誰もが学べる・学び続けられる仕組みの強化

- 地域日本語教室は、約 3 分の 2 が任意団体の運営で、うち事務専任者の設置がある教室は半数以下、運営の主な財源を「参加費」とするものの、参加費は無料又は低額、支援スタッフも無償での活動が非常に多くなっています。支援方法も支援スタッフごとに異なるなど、任意の自発的な活動としての性格が強く、学習ニーズとのマッチングが難しい場合もあります。
- 横浜市域には多くの外国人が暮らし、働いていますが、日本語を学びたい誰もがすべて、学習の場にアクセスできているわけではありません。YOKE やラウンジ、地域日本語教室等の存在が必ずしも周知されていないなど、学習へのきっかけがつかみにくい状況もみられます。
- また、就業や進学、結婚や子育て、転居を契機に、学習を継続できなくなるという状況もみられます。このような状況に対して例えば、子育て支援（保育サービス等）の場と学習の場が連携することで、ニーズに伝えていくことが期待されます。

### 実態調査の結果より

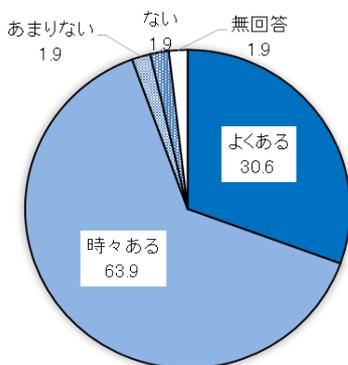
◇ 地域日本語教室に入ったきっかけは、「クチコミ」に次いで、「国際交流ラウンジ・区民活動センター」や「YOKE の日本語・学習支援データベース」が上位となっています。Web も重要な情報源となっています。

学習者が教室に入ったきっかけ（地域日本語教室調査-問3） MA n=108（単位：％）



◇ 地域日本語教室の 3 分の 1 が、学習者が教室に途中で通わ（え）なくなるケースが「よくある」と答えています。

学習者が途中で教室に通わ（え）なくなることがあるか（地域日本語教室調査-問2⑦） n=108（単位：％）



通わ（え）なくなる理由（記述） ※回答数：87 教室 157 件

- ・仕事の都合 48 件（就職・転職、勤務シフトの変化、多忙、仕事がつくて等）
- ・転居・帰国 37 件（仕事の都合、学生の進路等）
- ・家庭の都合 24 件（妊娠・出産、子どもの入学入園等）
- ・学業の都合 15 件（塾、部活等）
- ・教室が合わず 10 件（学習内容が希望と合わない、担当者が定まらない等）
- ・意欲の低下 9 件
- ・体調不良 8 件
- ・理由は不明 6 件

### (3) 時代に即した日本語学習支援の展開への期待

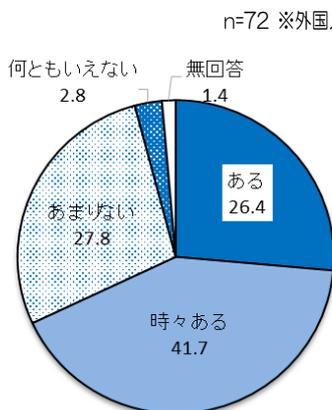
- 外国人が活躍する職場が増える中、働く人が日本語を学びやすく、企業がその支援をしやすい環境づくりを進めることも重要です。産業界との連携強化が重要となっています。
- ICTの活用が進む中、日本語学習支援ではその活用が限られていることもわかりました。地域や職場での多文化共生では、人と人が顔を合わせてのコミュニケーションが重視されていますが、適宜これを補完する仕組みとしてICTの有効な活用も必要となってきています。

#### 実態調査の結果より

◇外国人雇用企業の約7割が、外国人従業員との間で日本語が通じなくて困ることが「ある・時々ある」と答えています。コミュニケーションの工夫としては、3割が「外国人従業員の日本語学習を奨励」をあげる一方で、「特に取り組んでいることはない」も同率で見られます。

◇外国人雇用企業のうち、従業員の日本語学習を支援している企業は約3分の1です。

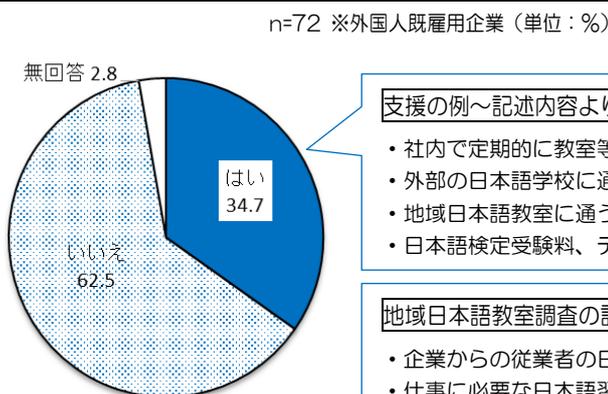
日本語が通じず困ることがあるか（外国人雇用企業等調査-問4③）



外国人従業員とのコミュニケーションの工夫（同調査-問4④）MA



外国人従業員の日本語学習を支援しているか（外国人雇用企業等調査-問5①）

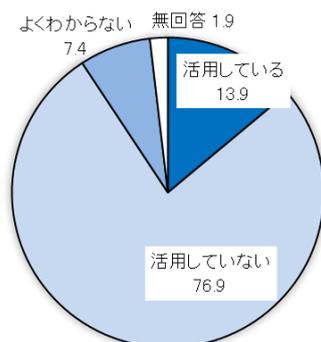


◇日本語学習へのICTの活用についてたずねたところ、地域日本語教室の8割以上が「活用していない」と答えました。

学習にICTを活用しているか（地域日本語教室調査-問4③） n=108（単位：%）

#### 記述内容より

- ・（教室としては活用していないが）支援者間、支援者と学習者の連絡でモバイル機器を活用している（多数）
- ・ICTを活用した学習法も有効と思うが未活用
- ・施設の通信環境・機材が未整備
- ・支援者のリテラシーが追いついていない 等



## (4) 地域での生活を豊かなものにするこへの期待

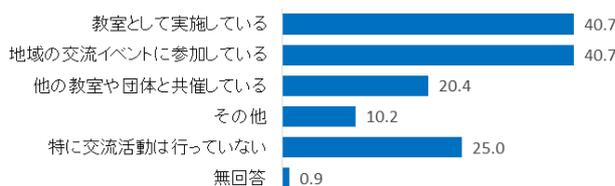
- 地域日本語教室には、教室の参加者同士や支援スタッフ、地域住民との交流の場、参加者の居場所としての役割等があり、今後ともその機能が維持されることが期待されます。
- 多くの教室が、地域交流を重視し、積極的に取り組んでいることがわかりました。現状では、地域社会との関係づくりは限られていますが、日本人も外国人も心豊かに交流するまちをつくっていくため、交流機会を拡充し知り合うきっかけをつくっていくことが重要といえます。
- 回答のあった教室のうち、20の教室で、外国人（教室出身者等）が、支援スタッフとして活躍しています。外国人が活躍する地域づくりへの期待がここからも広がりつつあるといえます。

### 実態調査の結果より

◇ 地域日本語教室の約4分の3が、学習者以外との交流にも取り組んでいます。外部との交流・連携状況をみると、国際交流ラウンジや区、他の地域日本語教室や小中高校等、地域の中で多様なつながりをもっていることがわかります。

学習者以外も参加できる交流活動等の実施状況（地域日本語教室調査-問5①）MA

n=108（単位：％）



外部との交流や、連携して実施している活動（同調査-問8①）MA

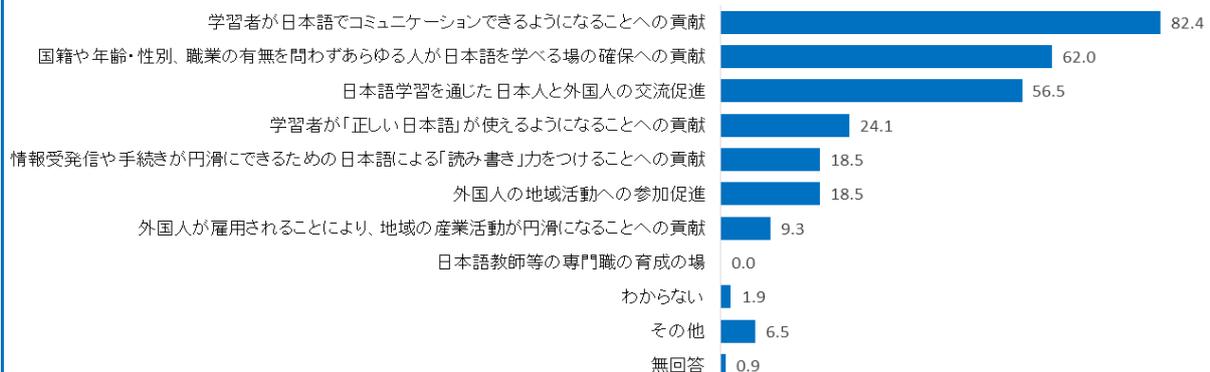
n=108（単位：％）※記述の有無をカウント



「その他」の内訳：大学、県、社会福祉  
講義会、地区センター、自治会 等

◇ 地域日本語教室は、自らの役割を「日本語でコミュニケーションができるように」「あらゆる人が日本語を学べる場の確保」「学習を通じた交流促進」にあると考えています。

地域日本語教室はどんな役割を果たしていると思うか（同調査-問9①）MA n=108（単位：％）



◇ 地域日本語教室のなかには、外国人が学習支援者として活躍している教室もみられます。

支援スタッフの人数（同調査-問6①・人数記入） n=108

	記入教室数	人数累計	備考
支援スタッフの人数	106 教室	1,221 人	最多 1 人、最低 73 人、平均 11.5 人
うち日本語非母語者の人数	20 教室	25 人	108 教室中の 18.5%、1,221 人中の 2.0%

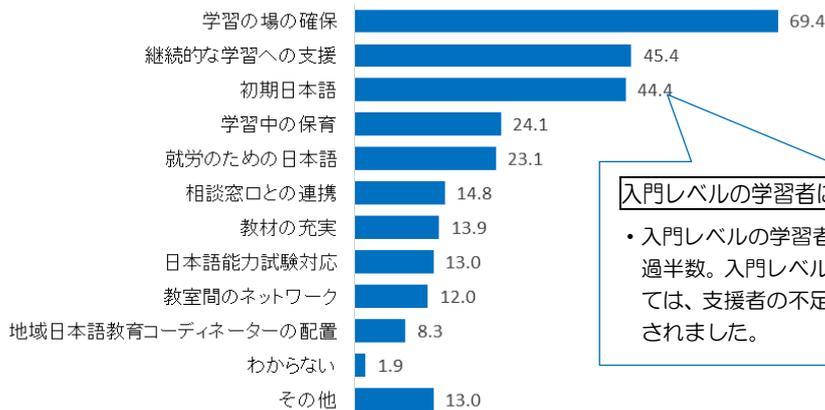
## (5) 推進体制の基盤強化

- 各調査において、日本語教育機関・日本語教師養成機関と、地域日本語教室や国際交流ラウンジ、YOKE との関わりについて、人材育成や教室開催に協力できる意向が示されました。今後は、多様な機関間での連携を強化することが期待されます。
- 実態調査から、国際交流ラウンジがある区では、地域日本語教室の活動や学校、企業等とのつながりも活発であることが明らかになりました。今後は、YOKE やラウンジが担ってきたコーディネート機能をさらに広げていくことが重要といえます。

### 実態調査の結果より

◇地域日本語教室は、「学習の場の確保」とともに「継続的な学習への支援」「初期日本語」への対応が必要と考えています。「学習中の保育」や「就労のための日本語」への対応も重視しています。

地域日本語教室の充実に必要と考えること（地域日本語教室調査-問9②）MA3つまで n=108（単位：％）



#### 入門レベルの学習者について（同調査-問2⑥）

- ・入門レベルの学習者の割合が「3割以上」の教室が過半数。入門レベルの学習者の対応で困ることとしては、支援者の不足による対応の困難が多く記述されました。

◇日本語教育機関・日本語教師養成機関は、地域日本語教育・教室に対して、人材育成や教室の開催・支援に協力できる意向を示しており、今後の連携づくりが期待されます。

地域日本語教室に協力できること（記述された内容も含む）

日本語教育機関（問11④MA）n=21	日本語教師養成機関（問7④MA）n=5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（協力したいが）何ができるかわからない</li> <li>・指導者研修等への講師派遣・指導者研修会の開催</li> <li>・地域日本語教室への講師派遣・教室の開催</li> <li>・学習を支援する体制（ネットワーク）への参加</li> <li>・教材や教育プログラムの開発 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教師・ボランティアの派遣</li> <li>・指導者研修等の開催・指導者研修等への講師派遣</li> <li>・学習を支援する体制（ネットワーク）への参加</li> <li>・教材や教育プログラムの開発</li> <li>・修了生に協力を呼びかけることはできる 等</li> </ul>